

小関 優 議員

所属党派 政優会

①鶴田町の経済状況について

新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に五類へ移行し、もうすぐ1年になろうとしています。現在の鶴田町の経済状況をどう捉えているのかお知らせください。

②子どもを2人目、3人目生める環境へ

人口減少の坂道を緩やかにするためには、2人目、3人目の子どもを望む方が、次の子どもを生もうと一歩踏み出せる支援が必要であると思いますがいかがでしょうか。

③トップセールスについて

相川町長が考えるトップセールスとはどのようなものかお知らせください。

④中学校の部活動について

鶴田町において、中学校の部活動はどのような位置づけになっているのかお知らせください。

答弁 町長

①鶴田町の経済状況について

青森財務事務所発表の県内経済情勢報告では、1月判断を持ち直しているとした上で、個人消費は百貨店、スーパー等の販売額が前年を上回っていることから持ち直している、生産活動は電子部品等

が持ち直しの動きに一服感が見られることから足踏みの状況にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直しつつあるとされています。

また、青森県商工会連合会の中小企業景況調査で2月に報告された要約では、新型コロナウイルス蔓延の頃と比べ、緩やかに回復傾向にあると判断でき、僅かながらでも好転や改善が見られるが、原材料価格や仕入価格の上昇、人件費の増加と人手不足が懸念され、低成長ないし横ばいの傾向が続くだろうと推測しております。

当町においても同様と捉えており、昨年5月の感染症5類移行後はイベントや会合などが再開され、飲食店などへの外出も増えており、商品券の給付やプレミアム付商品券の販売などにより消費行動が活発になりましたが、事業者全体の好転には至らず、物価高などによる先行き不安もあり、景気回復への好材料がなかなか見つからない状況にあるものと考えております。引き続き、国の交付金、県の補助金等を活用した施策を含め、町民に対して必要な経済支援をしてまいりたいと考えております。

事業者支援については、後継者がおらず、高齢のため廃業する事業者が近年増えている状況もありますので、創業、事業承継を後押しするための支援を検討するなど、関係機関と協議をしながら、事業者が必要とする支援に対応できるよう努めてまいります。

②子どもを2人目、3人目生める環境へ

現在町では、次代を担う子どもの健やかな成長を願い、子育て環境の整備充実を図るために、誕生祝金、0歳から2歳児の保育料の無償化、3歳から5歳児の副食費の無償化、小中学校の給食費の無償化並びに乳幼児から高校生までの医療費の無償化に係る事業を実施しております。

町の財政状況は厳しいものですが、子どもを生み育てやすい環境を支援するため、子どもの成長過程に応じた保育、教育並びに医療など、子育て世帯に係る経済的負担の軽減を図るための重要な施策を先駆けて行っております。

また、県が小中学校給食費の全無償化や子育て支援のために新たな市町村交付金制度の創設を検討しているため、今後3月末に県が開催する担当者説明会を踏まえ、関係各課と協議しながら、この交付金を活用した新たな子育て支援事業について検討していきたいと考えております。

なお、国でも子ども関連政策の強化に向けて、児童手当の高校生までの対象拡大と多子世帯増額や多子世帯への大学等の授業料無償化などの実施を予定していることから、今後の動向に注視しながら検討してまいります。

③トップセールスについて

私は、これまで主にスチューベンを宣伝するためのトップセールスを行ってまいりました。平成27年度に、つがるにしきた農協と一緒に愛知県内のスーパーマーケット3店舗のほか、五所川原中央青果や生産者と一緒に大田市場へ、

さらには弘前中央青果や生産者と一緒にイトーヨーカドー大森店へ出向き、合計5か所で実施いたしました。

以降、平成28年度には5か所、平成29年度には2か所、平成30年度には3か所、令和元年度には3か所で、産地市場や生産者など連携しながら実施しております。その後、令和2・3年度は新型コロナウイルスの影響により、また令和4年度と今年度は大雨災害や高温障害による品質低下、収穫量の減少により実施することができませんでした。ほかにも、10月初旬には津軽ぶどう協会の役員と一緒に県知事を表敬訪問し、収穫したスチューベンの紹介、道の駅つるたで開催されるスチューベンぶどう祭りのPRなども併せて行っております。

私が考えるトップセールスについてですが、首長が宣伝マンとなり、町や地域、地元特産品などを売り込むことにより、町の活性化につなげていくことを目指して活動するものであると考えています。スチューベンの販路拡大に向けたトップセールスは今後も行っ

④中学校の部活動について

現在、鶴田中学校の部活動は、スポーツ、文化芸術に興味、関心のある生徒が自主的、自発的に参加し、各部活動の責任者の指導の下、学校教育の一環として行われており、13の運動部と2つの文化部が活動しています。

学校の働き方改革に伴い、国では令和4年12月に学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインを策定し、公立中学校において学校と地域との連携、協働により、生徒のスポーツ、文化芸術活動の場として新たに地域クラブ活動を整備する必要があること、そして地域における新たなスポーツ、文化芸術環境の整備については、まず休日における地域の環境の整備を着実に進めること、また平日にお

てまいりますが、一層、生産者をはじめ関係者と連携した取組にしていきたいと考えております。

また、リニューアルする鶴の舞橋をはじめ、地元特産品や誘客など、観光に関するトップセールスにも努めてまいります。



▲令和6年4月から交付している「誕生記念証」

ける環境整備については、できる
ところから取り組むことが考えら
れると示しました。

当町では、令和元年度から県の
部活動指導員配置事業を活用し、
3つの運動部に4名の指導員を配
置しており、昨年度は中学校の要
望により7名に拡充しております。
しかし、地域クラブ活動に移
行して同様に指導していただくに
は、活動日数や活動時間の制約、
さらなる指導員の確保などさまざ
まな課題があります。

当委員会としましては、部活動
という位置づけの中で、地域の
方々に外部指導者という形で入っ
ていただき、まずは休日の活動を
外部指導者のみとすることとし、
地域クラブへの移行については関
係機関と十分に協議して進めてい
きたいと考えております。

(再質問)

1点目の鶴田町の経済状況につ
いて、原料費や資材、従業員を雇
う賃金の高騰等が認められ、小売
店や飲食関係は、苦しい状況にあ
ると思っております。また、ゼロ
ゼロ融資の元本の返済が始まって
おり、普段の生活の収入以上に支
出が増えているという状況にあ
り、町の経済状況は、決してよい
ものではないと思っております。

そうであれば、町としてできる
ことは何か考えたときに、やはり
鶴田町の商店街並びに飲食店等々
を積極的に利用してもらえよう
に誘導していくような方策が必要
であると考えます。例えば成人式
並びに実年式、その他褒賞等のイ

ベントがあったときに、何か補助
をして町の飲食店街に行っていた
だくような活動も必要であると思
いますし、いろんな補助を出しな
がら町の商店街を活用していただ
くような支援策も必要であると思
えますが、いかがでしょうか。

2点目の子どもを2人目、3人
目生める環境へについてはですが、
県の施策として給食費無償化をや
るといふ話で、新聞を見ておりま
すと、給食費の無償化を先行でや
っていたところについては、財源
をそれに充てるのではなく、新た
な子育て支援策に取り組んでくだ
さいという意味で交付するという
ふうに見えております。

今現在鶴田町で、単純に言う
夫婦2人で子どもを2人生めば人
口維持で、1人だと1減なんです。
最近の調査でいくと、合計特殊出
生率、平成25年から平成29年の数
値が1.38。一生で女性の方が
産む出産数1.38は、2人に達
していないということですが、

平成25年からの出生数を見てみ
ますと、平成25年が91人、平成26
年が76人、平成27年が80人、平成
28年が68人、平成29年が65人、こ
の間の合計特殊出生率が1.38
です。その後の調査結果がまだ出
ていませんが、出生数だけいい
ますと、平成30年は64人、令和元
年が60人、令和2年が56人、令和
3年が45人、令和4年が44人、平
成25年の91人に比べますと、もう
半減です。ということは、2人目、
3人目を持ちたいという夫婦のと
ころに後押しができていないと私
は考えます。新しい調査では1.

38を下回ってくると思います。
子どもが生まれなければ消費も生
まれません。経済活動もできませ
ん。しっかりと2人目、3人目
多く生めるような鶴田町であって
ほしいと思いますので、対応をよ
ろしくお願いします。

3点目のトップセールスについ
てです。先ほど町長はスチューベ
ンのPR活動、販路拡大などやら
れていると話されましたが、それ
ではまだ足りないと思います。私
が考えるトップセールスは、トッ
プとトップが会えるということが
一番のメリットであり、町のトッ
プは町長で、会社のトップは社長
です。そこがトップ会談できる
というのがトップセールスです。

町全体を見て、鶴の舞橋、観光
名所ではありますが、宿泊施設が
ないためにほとんど泊まらず素通
りで、町に本来は落ちているお金
が落ちていない状況を考えてると、
例えばどこかのホテルの社長に直
談判に行くことも一つ。あと鶴
田町の産業構造の中では働く場所
が少ないということも考えると、
例えば今熊本で話題となってい
る、半導体の工場が来たことによ
って賃金も上がっているし、町が
すごく潤っている、土地の価格も
上がっているというような状況も
あります。これも結局はトップ会
談がなせるようなことです。

町の特産品を消費者に届けると
いうことも当然必要ですが、さら
に上の次元で、鶴田町のホテル、
宿泊施設が足りないから経済をど
うしようかと、町民の仕事、雇
用する場をどうするか、その辺

もししっかりと考え、トップ会談で
きるのがトップセールスだと思
いますが、いかがでしょうか。

答弁 町長

経済状況についてですけども、
経済の約50%は個人消費だと言わ
れていますので、商店街で皆さん
に買物をしてもらうためにはやっ
ぱり町民の可処分所得が増えてい
かなければ、なかなか消費が向上
していけないんだらうというふう
に私は思います。そういう意味で
は、賃上げも本場に大事なことだ
し、最低賃金もまだまだ中央との
格差があるし、もっともっと上昇
してもらわなければならないとい
うふうにも思っております。

町のほうでも県の補助金を活用
して商品券を交付したり、また商
工会に補助金を出してプレミアム
商品券の交付をしてもらったり、
あるいは水道の基本料金の無償化
をして、少しでも使えるお金を下
支えしていく施策等をやってまい
りました。

そういうことで、町民の可処分
所得を少しでも下支えしていくた
めの努力はしていくつもりです。
それから合計特殊出生率、誕生
した子どもの人数について今お話
がございましたが、人口を増やし
ていく、増やすまでも急激に下が
らないようにしていくためには、
知事が言っているに合計特殊出生
率2以上にならないかならない
だろうと私も思っております。

町では、合計すれば1億1千万
円の支援をしており、県のほうで
給食費無償化実施をしている市町

村に対して子育て支援の交付金を
交付するということですので、こ
の使い方についても検討をしてい
きたいと思っております。

また、国でも、高校生までの児
童手当の拡充だとか、いろいろ今
国会のほうで審議をされてござい
ます。やはり子育て支援について
は、国、県、町、一体となり進め
ていかなければならないと考えて
おります。

子育て支援については、財源と
も相談しなければなりません。今
後も前向きに支援を進めてまい
りたいと思っております。

トップセールスについてはです
が、私はリンゴについては青森県
のブランドですので、知事が先頭
に立ってやっていただければと。
スチューベンについては、全国の
中で青森県鶴田町が一番生産量
が多い町ですので、これまでも自ら
トップセールスをしてまいりまし
たが、なかなか皮を残す食べ方が、
まだ若い人を中心に知れ渡って
いませんので、食べ方からやっぱり
教えていかなきゃいけない。また、
スチューベンの最大の特徴である
甘さを紹介しながら、販売価格に
つながっていくよう、消費されて
いくようにこれまでもやってまい
りましたが、小関議員からそれだ
けでなく、ホテルだとか企業だど
かいろいろなお話ございました。そ
れらについても今後検討しながら
進めてまいりたいというふうにし
てまいります。

(再々質問)

鶴田町の経済状況について、個

人消費を伸ばす下支え、確かに個人の方に頼らなければならぬ部分があります。それを誘導する施策が必要であり。鶴田町の人が町にお金を落とすように誘導する支援策が必要であると私は話しているんです。

だから、町長が話している水道料金の減免とかを否定しているのではなく、そこで浮いたお金を町の中で積極的に使っていたら、背中を押すような支援策をやっていたらいい。原料費も資材費も高騰し、いろいろなものが値上がりしている中で雇用している人たちの賃金も上げなければいけない。賃金を上げるためには、中小企業、お店の人たちは売上を上げないといけない。売上を上げるためには、町が積極的に町内の中で買ってもらうような経済の循環をつくらなければならない、賃金も上げられないんです。そこをしっかりと理解しながら、町の経済のことを考えていただければと思います。

2点目です。町長の子どもの政策については、1人目も2人目も3人目もみんな平等の政策です。1・3・8をより2に近づけるようにするためには、2人目、3人目を産む人に追加支援が必要だと私は言っているんです。確かに1人目の支援も当然必要ですが、それだと1・0から増えていかないんです。人口を維持するためには夫婦2人で2人は産まなきゃいけない。だから、2人目、3人目にはげたを履かせるような支援策が必要であります。

新聞を見ますと、今学校給食費

の話、子育て世帯の支援策に使ってくださいという県の方針です。で、ぜひそのお金を活用しながら、2人目、3人目が気持ちよく生めるような鶴田町にしたいと思っています。

3点目、トップセールスについてです。先ほどブドウ、リンゴの話もされていましたが、最低賃金を上げるためには、企業の誘致、そういうものが必要であるし、観光地として魅力を増すためにはホテル、宿泊施設が必要であるとも話しました。ホテルができれば、その従業員、鶴田町の人も勤める人が増えていくと思います。

いくら鶴の舞橋をお金かけて修繕しても、ただ素通りで鶴田町にお金が落ちないんであれば、効果としては薄いのかなと感じますので、ぜひともトップセールスでホテルの社長なり、企業の社長なり、そういう方々と会って、しっかりと話をつけるトップ会談をやりたいと思います。

答弁II町長

町の経済状況について、お金を町で循環させていく話をされましたが、私もそれは賛成です。これまでそういう姿勢でやってきました。特に普通建設事業については、町業者でやれる仕事については町でやってもらう。しかし、町でできない仕事については、西

また、確実に商店街にお金が落ちるということになれば、やっぱり商品券が一番有効だろうと思っておりますので、これについても商工会とまた相談をしながらやっていきたいと思います。

次に、子どもの2人目、3人目に格差をつけるべきじゃないかという意見については、内部で今後検討をしていきたいと思っております。それから、トップセールスについて、観光については現在、町内の宿泊施設との兼ね合いも考えなければいけないし、お金を町に落とすためにも、滞在時間を増やしていくことが大事です。で、前に議会の中でオートキャンプ場の話をしましたが、そういうふうな考え方で検討していきたいと思っております。

また、企業については今人手不足と言われている中で、ご承知のとおり、昨年拡張いたしましたハイコンポーネツ青森、青森県の中でも数少ない半導体等の工場でございます。正月の東奥日報でも大きく、県内あるいは東北の半導体企業を取り上げておりましたが、その中に津軽地域ではハイコンポーネツ青森と五所川原の富士電機、この2つが紹介されてきました。県でも地元で若い人に残ってもらうために、地元企業との連携や紹介など行っていますので、今の小関議員の趣旨を生かしながら、町でも地元の企業を何らかの形で紹介していきたいと思っております。

一戸雅人 議員

所属党派 幸志会

①今後の桜まつり・つるたまつりについて

現在、町観光協会が主催で桜まつりを、つるたまつりは運営委員会と実行委員会を組織して開催されています。

まつりは、町民の皆さんの活力向上、商店街の活性化、地元の伝統文化の継承を基に、継承するイベントと新しいイベントを融合した子どもから大人まで楽しめる場であってほしいと思います。

桜まつり、つるたまつりなど四季を通じたまつりを行うには、主催組織を一本化して再編すべきと思います。

新たなまつりイベントの発掘のため、役員職員、若手町民でプロジェクトを編成し、先進地のまつりなど研修する機会を設けたらどうでしょうか。

②町行政を担う職員の知識向上のための研修について

職員の研修は、主に青森県自治研修所で初任者研修、担当業務の専門研修などを受けていると思います。

今後、更なる町民サービスの向上と町を担う若手行政職員の意識向上を図るため、民間講師を招いての研修やオンラインを活用しての庁舎内研修のできる環境づくりが必要だと思います。

現状の職員研修の状況と今後町行政を担う職員に必要な研修など考えておりますか。

答弁II町長

①今後の桜まつり・つるたまつりについて

町観光協会が主催する桜まつりは、平成19年から実施されており、昨年は、4月22日、23日を開会式を含めたイベント開催日とし、西中野獅子舞の披露、吸盤綱引き、キャラクターショーなどを実施しております。

つるたまつりは、運営委員会を組織して昭和60年から実施されており、昨年は2日間の日程で、「まつりの文化の継承」をテーマに、ねぶた紙貼り体験、はやし体験、ステーション、ねぶた合同運行などを実施しております。

どちらのまつりも、その内容について協議、決定をして開催しているところですが、これまでの開催内容を基本に、社会情勢の変化や規制による内容の変更、廃止も含め、委員の意見を取り入れ、変化、改良しながら開催してまいりました。

事務局は、どちらの組織も商工会に置き、商工会事務局職員、町企企画観光課観光班職員が協力して事務を担っている状況です。

「主催組織を一本化して再編すべき」との意見、「プロジェクトを編成し、先進地の祭りなど研修する機会を設けたらどうか」とのご意見については、昨今コロナ禍により中止を余儀なくされた祭りが復活できず、廃止決定される

報道を見聞きし、当町においても人手不足や担い手育成、各種規制強化によるイベント内容見直しなどの対応が求められているものと認識しているところであり、このような課題を解決するために、組織の再編や祭り運営の見直しなどを検討していく必要があるものと考えております。

祭りを魅力的でにぎわいのあるものとするため、つるたまつり運営委員会委員、商工会、観光協会と意思疎通を図りながら、協議、検討を進めてまいります。

②町行政を担う職員の知識向上のための研修について

町では、職員の資質向上に向けてさまざまな研修機会の確保に努めております。ご質問にもあります青森県自治研修所が行う研修では、新採用者研修や主査研修、主幹研修、管理者入門研修や課長研修など、職員の階層別に実施され

る研修のほか、税務新任者研修や固定資産税研修など、部局別研修などにも参加させています。

また、法制執務研修やクレーム対応研修、交渉力向上研修、人と組織のマネジメント力向上研修、職場の業務の見直し、スリム化研修など、職員自らの参加希望に基づいて参加させる選択研修にも参加させています。

県外への研修については、公益財団法人全国市町村研修財団が主催する市町村職員中央研修所、市町村アカデミー等の研修にも参加させています。

一方、町が主催する研修については、民間の外部講師を役場庁舎に招いての対面研修のほか、オンライン研修も実施しております。

対面研修では、人事評価被評価者研修のほか、メンタルヘルス研修や自殺対策研修などの自己管理に係る研修を開催しており、今年18日には来年度から始まる定年延長制度を踏まえ、公務員の定年延長に伴う職員の活用研修の開催も予定しているところでです。

オンライン研修では、民間業者に委託してコンプライアンス研修などを実施しています。なお、これらの職員の研修の状況につきましては、町ホームページでも公表しておりますので、参考にしていただければと思います。

時代の流れが速いと言われる現代社会において、地域の行政需要は多様化、複雑化しています。このような状況下において、ご質問にありますとおり、住民サービスを維持向上させるとともに、町の

将来を担う若手職員の育成に向けてはDXの推進等をはじめとする時代の流れに沿った職員の意識改革並びに資質の向上が不可欠でありますので、今後ともさまざまな形で研修機会の確保に努めてまいります。

(再質問)

祭りにつきましては、目的と手段があります。祭りの目的は、町民の皆さんの活力向上、商店街の活性化、地元の伝統文化の継承、そういう目的を持って進める。毎年4月、8月、すぐ祭りが来ます。町民の皆さんは、今年どうなるのかなという期待感もあります。

当初330mののり巻きずしは、目的ではございません、人を集めるための手段であります。そのためイベントに1千名ほどかかって一つのものをつくり上げるという、その期待感という部分で、それはやっぱり人を集めるための手段であります。目的は、やはり私が先ほど述べたのが目的であろうと思えます。ぜひ早めに進める形で、町長が中心となって組織づくりなどを進めながら、核となった観光もございまして、頑張っていたきたいと思えます。

2つ目の職員の研修の関係ですが、ぜひ我々町民、町民以外の方も役場に入った瞬間、「にこにこ」と笑えるような笑顔のある職場であってほしいと思えます。

皆さんご存じだと思っておりますが、現在鶴小の子どもたちが横断歩道を渡るとき挨拶をして手を挙げて、その後また挨拶をします。

非常に気分がいいものです。ぜひ、現状悪いとは言わないですが、入った瞬間気持ちがいい役場であってほしいと思えます。ぜひその辺を皆さんで検討いただいて、いい職場をつくっていただきたいと思えます。

答弁II企画観光課長

いただいたご意見を参考にしながら、事務方としても今後関係団体、役員と意思疎通を図り、意思確認しながら検討してまいりますと思えます。

答弁II総務課長

職員の研修についての再質問の中で、町民の方々が役場に入ったときに気持ちがいい、笑顔になれるような役場の環境であってほしい。私どもももちろんそれが一番の基本であろうと認識をしております。

時代の流れが速い、こういう中でありますけれども、職員の資質向上に努めていくというのは常時の課題であろうというふうに思えます。これでいいということはありませんので、資質向上に向けた研修を継続しまして、町民の方々が気持ちよく役場にいられて事務を進めていけるように努めていきたいと思います。

つるたまち議会活動報告

VOL.2 (文責：小関優)

議会運営委員会委員長の小関優です。

議会運営委員会とは、議会をスムーズに運営するための話し合いを行う委員会で、議会の中心的な役割を持つ委員会となっています。

例えば、定例会の日程や本会議の進行手順、議会に関するルールなどについて話し合ったりしています。

現在、議員の成り手不足が全国的な問題となっているため、議会について知ってもらえるように、広報活動(議会のインターネット配信など)を計画しています。

また、議員報酬や議員定数の最適化等についても調査してまいります。